

進化経済学会ニューズレター No. 17

December 2004

進化経済学会事務局

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3の8の8

国際文献印刷社内 進化経済学会事務局

T:03-5389-6493 E:evoeco-post@bunken.co.jp



****記事****

オータムコンファレンス・サマリーズ

ソウルミニシンポジウム参加記

書評『進化経済学のフロンティア』

第III期第4回理事会報告

平成15年度決算報告

第9回東京大会プログラム

2005年度オータムコンファレンス案内

名簿訂正/学会事務局から

オータムコンファレンス・サマリーズ

東京（東京工業大学）大会事務局長 小山友介

今年のオータムコンファレンスは「学習・進化する制度の設計論」というテーマで東京工業大学すずかけ台キャンパスで開催された。今回のコンファレンスは U-Mart2004 との合同開催という形を採った。コンファレンスの出席者は 40 名（うち学会員 37 名）であった。U-Mart2004 は中央大学有賀ゼミ，近畿大学谷口ゼミの合同ゼミ形式で行われ，学生参加者は有賀ゼミ 22 名，谷口ゼミ 4 名であった。大会実行委員長の出口弘が報告者の一人であるため，事務局長である小山が報告を執筆する。

カンファレンスでは発表者の一人でもある出口弘氏（東京工業大学）が司会を行い，制度設計の議論を実際の現場とのやりとりを進めながら最前線で行っているお二方の発表（西村周三，京都大学・医療経済，須藤修，東京大学・電子自治体），国民経済計算の観点から非営利組織をどう評価するのかについての発表（作間逸雄，専修大学），エージェントベース社会システム科学という現在進行形の新しい学問で制度設計をどう議論できるのか／すべきなのかについての発表（出口弘，東京工業大学）の順で行われた。各発表の後，それぞれ質疑応答を行う形でカンファレンスは進行した。議論は大変活発であり，途中休憩時間と懇親会前の用意していた予備時間を使い果たすほどであった。

来年 3 月に行う進化経済学会本大会でも，制度設計に関する活発な議論を期待している。

以下，各発表の報告要旨を掲載する。なお，各講演は録画されており，今後ホームページ上の公開することを予定している。

日本の病院組織における意志決定と経済的費用のとらえ方

西村周三（京都大学）

病院組織とその目標

病院組織の制度設計には，医師部門，看護部門，事務部門の 3 つの部門を考慮に入れる必要がある。現状では診療部門（医師および看護）と事務部門の間だけでなく，医師部門と看護部門の間でも相互情報交換が少ない。

病院組織の目標は「高質な医療を安価に提供すること」であるが，その質を定義するにあたって，重点を置く箇所が歴史的に変化している。それは，治療成果（成功／失敗）から安全性へのシフトである。具体的には，治療結果の平均を上昇させることだけでなく，標準偏差（成果のばらつき）を小さくする方向に向かっている。

評価基準

医療の質の評価基準には，structure（病床面積や医師数），process（医療事故被害を最小化するためのリスクマネジメントを行っているか），output（治療が成功したか）の 3 つの視点がある。後に挙げた基準ほど具体的な基準を設定することが難しい項目であるが，近年ウェイトが高まっているのは process と output である。

Process の評価では，手術の成功率や生存率という評価基準が医学界で定着しているが，評価結果を公開するようになったのは最近のことである。

Output の評価においては，QOL(Quality of

Life)による評価は最近重要になりつつあるが、日本ではまだ全く行われていない。また、PRO(Patient Reported Outcome)の視点での評価が最近重要視されつつあるが、臨床上的評価基準と患者満足度とが相関していないことも多く、まだまだ途上である。

評価の現状

これら全てを含めたアウトカムの評価としては、3部門を連関した考察はまだなされていない現状がある。特に、実際の治療に当たっている医師達に質の評価まで要求するのは難しい(医師は質の評価まで自分たちの仕事とは思っていない)。日本医療機能評価機構が病院の認定を行っているが、まだ認定病院は全体の10%程度(筆者注：2004年10月18日現在で1428)である。この比率は公的病院である自治体病院でも同じである。

制度評価をする際にはコスト評価も避けて通れないが、アウトカムとのドッキングをした評価はほとんど無い。約900病院にあわせて約8000億円の補助金が支出されているが、コスト意識は少ない。

今後への提言

今後への提言を4つあげて、講演を締めくくる：1)部門間連携を促進するインセンティブを設計する、2)患者満足度指標を開発する、3)病院の機能分化を促す(救急病院、慢性患者向け病院など：患者は全ての病院に同じことを期待していない)4)ソフトバジェットからハードバジェットへ(赤字はいくらでもOKではなく、政策的な許容範囲を議論した上で厳しく管理する)。

コメントおよび質疑応答

喜多：危険な患者か、割と軽い患者かといった「どんな患者が来たのか」で結果評価が異なるのでは？

西村：重傷度指標は開発されているので、改善評価は可能である。

依田：医療では供給側(医師)と需要側(患者)の要求・評価に齟齬があり、それが解消されてない場合、需用者の要求に向かった改善(自由診療など)に向かう可能性はあるか？

西村：医師と看護師の間でも評価が違う(補足コメント)。情報交換によって、全員が納得する評価にたどり着く、という可能性がある。学習・進化する制度設計のためにはそのことが重要だし、着実にその方向に進んでいると思う。医事部門の改善が今後は重要だと思う。特に医事会計の改善(管理会計)が重要。アウトカムを高めるための診療報酬のあり方が重要：マーケットを通さなかったから、ダメというのは限らない。患者の満足度(マーケットメカニズム)がfragileであることを講演では示したつもりだ。

出口コメント：アロマセラピーをやってる病院があるが、患者満足度のためだと思われる。患者満足度と総合指標の間にはかなりの差があると思える。ヘタをすると、患者満足度は高いが死亡率が高くなる、と言うような解への収束があり得る

出口：日本にはゲートキーパー(医療保険が診療を受ける病院を割り当てる)がなく、自己責任原則で超一流の医療も選択できることの重要さが評価に入っていない。

西村：歴史的には専門化が進んでいる。プライマリー、セカンダリー、ターシャリーと進んでいるので、日本のようにいきなり専門家に進める国はほとんど無い。今後の日本はプライマリーケアをどんどん受け入れるように

進むのでは、何でも知っている医者というの
はもう無理だろう。

澤邊：情報交換と学習が本当にうまくいくの
か？医療機関の内部情報を集めて制度設計を
する、と言ったことが出来るのか？

西村：公的病院ですら情報が公開されていな
いのが現状。制度的建前では情報公開義務が
あるので、公的病院がベンチマークとなって
比較できることを期待している（現実はその
ではない）

Web-Based Community 構築に向けた 官民連携モデル

須藤修（東京大学）

電子化の広がり

電子政府や電子自治体構想は世界的な広が
りを見せている。ブラウン大学の調査による
と、電子政府化の進捗度は台湾、シンガポ
ール、アメリカ、カナダ…の順で、日本現在 9
位である。

ネットワーク化の指標としては、1)ネット
ワークのブロードバンド化、2)接続機器、イ
ンフラの多様化（ユビキタス化）がある。

これらのネットワーク化を地域経済の活性
化につなげるには、有益なビジネスモデルの
構築が重要な課題である。

電子政府化と業務システムの改善

電子政府の大義名分は、官僚主義から脱却
した新しい Governance を産み出し、“Citizen
Centered Government”をつくるということ
である。その第一歩は効率的な経営とアカウン
タビリティであり、まずちゃんとした情報
化を進めることが必要である。特に、現在勝
手に部局ごとに進めている情報化（部局間連
携が進まない）をやめる必要がある。

このために、作業体系を改め、透明性の
高い組織となるようにデータベース、アプリ
ケーションのアーキテクチャを変える必要
がある。基盤となる技術体系も変えなくては
ならない。既得権を巡ってさまざまな抵抗が
あるが、調達が透明になるように、オープン
なアーキテクチャを採用して、多くの企業
が参加できる仕組みが必要である。現在の最
大規模のデータベース（メインフレームベ
ース）としては、1000 億円単位のもので社会保
険庁にある。これを何とか変えたい。

情報システムの構築は、業務フローの見直
しと改善が伴う。しかし、技術変動を考慮す
ると、現在の技術で業務プロセスを「最適化」
するのがいいとは限らない。現状では IP ベ
ースで全て Web 化するのが合理的であるが、侵
入技術も進化しており、維持管理コストまで
考えると難しくなる。

やや余談ではあるが、アメリカで、英語で
発表したものしか認められない理系風土が技
術進化をゆがませる可能性がある。技術進化
の多様性の視点から見ると、決して喜ばしい
傾向であるとは言えない。

カナダのオンタリオ州組織の事例

24 省庁が完全なマトリックス組織化してい
る。縦割りは与えられたタスク（ルーチン）
に対しては合理的なのでそのまま有効活用す
る。一方、複合領域の効率的な情報交換の為
に、横軸として情報技術を用いる。オンタリ
オ州政府の場合、CIO(Central Information
Officer)を 8 人（電子調達、電子申請、セキュ
リティ、DB（データベース[YK1]）など）用
意し、事務次官と同レベルの権限を持たせて
いる。CIO 全員を束ねる SCIO と、縦割り政
府の代表である州知事が最終決定を行う。

日本の情報インフラ環境

K-WAN（政府：霞ヶ関）とLGWAN（地方自治体）間をVPN接続している。接続にIPプロトコルを使っているが、全パケットにラベルを付けて信頼性の高い特定のサーバしか経由させない方法を採用している。公文章のやりとりには、さらにPKI（公開鍵暗号）と電子署名を用いて安全性を高めている。[YK2]

そのネットワークの外に電子申請や電子調達サーバを現在設置中である。これらは外部からの接続を使うためインターネットを使うしかない。

現在、国と地方のデータベースの共有化の枠組みを準備していて、まずデータベースの連結（統計データの共有）をすすめている。

情報システムが高価（数十億）になり、地方自治体が単独で設置運営は困難になるので、アウトソーシングを進めている。現在、都道府県レベルでバックオフィス（財務会計、人事給与、庶務）まで含めたさまざまなアプリケーションが共有化されている。逆説的だが、情報システムを単独で作れる規模でないことが功を奏し、地方自治体でヨコの連携が生まれつつある（ただし、大阪府と大阪市、神奈川県と横浜市といった巨大組織同士はうまくいかない）。

技術はWeb[YK3]ベースである。メインフレームベースにしない。移行期には多数のレガシーが存在するので、アダプターソフトをかませて各システムを連携させる。データのやりとりはXMLベースで行う。

なぜ電子自治体化を進めるのか？

BPR(Business Process Reengineering), QoSの改善（ワンストップサービス）、地域振興の3点があげられる。

地域振興にあたっては地元受注、地元産業の技術教育と振興を目指す。だが、地方のITベンダーは下請けで雑務ばかりが来ているといった問題もある。

電子自治体の最終形態は、電子コミュニティの形成である。専門家からもう一度自治権を取り戻すことが目標である。

官民の連携

「区が前面に出る行政はもう辞めたい（杉並区長）」。地域ポータルサイトの設営は自治体が手を貸すが、運営はNPO[YK4]主体で行う。ビジネスモデルを作り収益をちゃんとあげる。

情報セキュリティと社会

アメリカ：国土安全省が作られている。一番の問題はネットワークを守り抜くことである。

そこで重要視されるのは、認証サービスである。暗号と電子署名を使ってデータのやりとりしている。認証システムはこれからの核となる技術であり、アメリカはここを握ることを目指している。

個人情報保護と社会

近年カード犯罪が多発しているが、顧客からの関する裁判は全て銀行が負けている。銀行は通帳を廃止し、支店も減らし、公的個人認証を使ったインターネットバンキングの方向に進もうとしている。

このように、ネットを前提とした社会が着々と進んでいる。

最近の個人情報保護状況

個人情報に関しては5000件以上保有する場合にはガイドラインで規制する方向であるが、金融・信用情報に関してはそれ以外でも

規制対象とする方向で進んでいる。金融期間はバイオメトリックス（生体認証情報）を使うが、本人確認のみに限定して用いるように進めている。

ヒトゲノムデータベースの連結については、研究者に連結可能な匿名化でなく、連結不可能な匿名化処置を施して渡すように提言している。

個人情報に関しては、ちゃんと管理しないと、恐ろしい差別社会が待っているので、慎重に慎重を期す必要がある。

質疑応答

江頭：セキュリティ問題は技術レベルだけでなく、運用管理システム（人のレベル）が重要では？

須藤：Yes[YK5]。ガイドラインもある。行政訴訟が起こっている。住基ネットを用いた犯罪も実際にあり、モニタリング可能な体制が非常に重要。安全保障上の問題もあり、本人の開示要求にも答えないこともあるだろう。一番重要なシステムでは、複数の人間がキーボードをたたかないとDBが開けないシステムが必要だろう。

出口：組織の問題を人のモラルに還元するとマズイ。どこでシステム化するか、traceabilityをどうするか、traceabilityな環境を利用する人の行動もtraceableで無いといけないのでは？

須藤：それが目指す方向。しかし全部モニタリングできるはずがない。弁護士ではダメ。消費者センターも財政破綻で縮小方向だし、専門家も居ないから無理。NPO[YK6]を置いて複数のトレースが必要。

喜多：電子化＝フォーマル化。現場からするとコストが高すぎてやってられない。どうや

ればいいのか？

須藤：難しい。手抜きなどの[YK7]悪いことをした場合に強いサンクションをかけるしかない。ただ、分かりやすくしすぎると管理社会化が進むので、バランスが難しい。コストを考えるとパノプティコン化することが必要かもしれない。

八木：スパムメールやなりすまし、と言ったカオス化が先に進んでいて、先に人が退出してしまわないか？？オープンシステムは破綻しか[YK8]けていないか？

須藤：IP[YK9]を使うか、専用線を使うか、の発想の差がそこにある。コストをかけて管理すれば、もうちょっと何とかなる。大学は特にひどい。ネットに本気で向き合った社会にしないといけない。コストはすごくかかるのは確かだ。

市場と非市場（営利と非営利）

作間逸雄（専修大学）

経済学＝市場経済学ではない

競争均衡の存在証明を与えたアロー・デブリュー論文では、市場に参加する主体の消費集合が初期保有ベクトルを含んでいること、すなわち、市場に参加しなくても生存可能な消費者を仮定している。市場は人々の生存を保証しておらず、市場外の制度なしに市場が機能したわけではない。

市場と言う制度を研究するのが経済学だと考えるのは間違い。営利活動と非営利活動をともに含んだ整合的制度の設計と評価が経済学の中心的テーマであると考え。

ポランニーの『大転換』ではスピーナムランド法（実質最低賃金を保証するような所得補助を行う）の失敗を詳しくしていたが、これ

は労働市場的システムとスピーナムランド法が不整合であった例である。

市場活動と非営利活動

市場活動と非営利活動が両立するのか、が経済学にとって非常に重要な問題である。特に、近年ボランティアやNPO研究が活発化しているが、それらを性善説的に無条件によいものと考えて研究の対象とするのは非常に危険だろう。実際、アメリカのNPOの雇用条件は非常に悪い。

市場システムに代わるものがないとよく言われるが、本当に代わるものがないのは福祉国家の方である。

サッチャー・レーガンなどの新保守主義とともに福祉国家の危機が喧伝されたが、その影響を除去しても福祉国家の危機はある。エスピン・アンデルセンに沿って福祉国家の本質を「労働市場の脱商品化」と考えてみる。このとき、女性の社会進出（専業主婦の現象）や外国人労働者の自由化といった現象は、福祉国家のイデオロギー的支柱であるリベラリズムには整合的だが、労働供給の商品化を進めるため、福祉国家の本質と対立する、と言う矛盾が存在している。

国民経済計算におけるケーススタディ：SNAにおけるNPO(NPI)

68SNAと93SNAでは「非営利」の意味の採り方に違いがある。

68SNAでは「コスト非カバー」が定義である。通常の状態では、そのコストを財・サービスの市場向け販売によってカバーできれば、68SNA上の「産業」、できなければ、「政府サービス」か「民間非営利サービス」となる。バランス・シート上では、借方には中間消費、

雇用者報酬、固定資本減耗、準間接税が入り、貸方には借方と同額の産出額（自己消費＋財・サービスの販売）が入る（借方側で貸方側の金額を推測する）。このとき、自己消費が0の近傍もしくはマイナスになる可能性があり、実施上の困難が存在していた。

93SNAでは、「利潤非分配」が定義である。利潤が正でもよいが、設立者、出資者、寄付者に分配しない。そのため、株式で資金調達ができない。利潤非分配基準への批判は当然ある。1)解散時の残余資産処分の方法（最後に出資者に分配されるなら意味がない）、2)役員への報酬やフリンジベネフィットといった隠れた利益処分の可能性はないのか、3)持分という負債を他の負債と区別するのか、4)公共性の視点の欠落：68だとコスト非カバーなので、社会的な補填要なことで公共性が担保されるが、こういった視点がない、といった批判がある。

質疑応答

出口：対家計民間非営利団体のNPIが小さいのは測り方の問題ではないか？すなわち、記述されない＝小さい、と言う可能性はないだろうか。その典型例は介護保険である。市場化するとあぶり出される付加価値はどう計ればいいのか？

作間：定義の問題は確かにある。SNAのサテライト勘定として利潤非分配部門を全部集めてくると、もっと大きくなるだろう。例えば、民間病院がNPI[YK10]にはいるか、といった問題がある。NPIの定義として、経済主体と切り離された独立した経済単位と言うものがある。そのため、主婦労働の測定などはNPIの評価とは別で行われている。主婦[YK11]の家事労働などは実質的にはかなり大きい

西村：（レジюмеに記載された、働く目的＝お金のため、が増えていると関連した質問）公務員への風当たりが強い。特に公立病院への風当たりが強いため、人件費の抑制を進める方向へ進んでいる。また、プレッシャーの高まることによって、お金のために進むかもしれない。

また、民間病院の持分は医師が行っており、結局利益配分されるのでは、との指摘がずっとあるのは事実だ。講演では「だからどうしろ、とは言わない」とのことだったが、「だからどうしろ」の意見が欲しい。福祉国家はお金のために働く人がゼロになる社会を目指しているのか？実際には、しんどい仕事、嫌な仕事をしたがる人が減る中で、マーケットがそういう仕事に割り振る機能を持ってないか？

作問：資料論文（副題：組織内公共圏の活性化）に書いたように、高度成長期の企業一種の擬似的な公共圏が企業内にあったのではないだろうか。当時は「お金のため」とは言わなかった。最低でも「家族のため」だった。最近の調査ではそう言った面は急速に損なわれている

伝えたかったことは、「ボランティアが有害であり得る」ということである。自分が学生時代は、労働者の労働条件、雇用条件を損なうから、アルバイトは良くないと言われていた。当然、ボランティアも条件を損ないかねない。地域通貨による需要の囲い込みも同様である。これらのボランティア活動が個人の持つ社会保証上の資格を損なうところまで拡大することがあるのでは、指摘した。つまり、「市場を無視するわけではないが、市場とつきあっていく必要がある」ということ。市場とつきあうときに重要なのは、市場化に

失敗すると事態がどんどん悪い方に進むということだ。最近の郵政民営化の議論は市場的であるほどよい、と言うイデオロギーに従っているとしか思えない

西村：市場の活動が活発、と言うのがベースで、その上で非市場的活動が意味を持ちうる、と言う可能性はあるかだろうか。どちらからどちらを見るか、と言う意味で何らかの視点があるか？市場があるから、非市場が華やかに活動できるという面はあるのではないだろうか。

作問：結局は割合の問題と言うことになる？

須藤コメント：NPO はやくざや土建屋がやってる実態がある。マスコミもNPOと言うだけで簡単にだまされる。また、宗教法人のNPO化も問題になっている。これらのNPOに対しては情報開示が重要だが、制度上政府はモニタリングができない。そのため、チェックするNPOが必要・・・それをチェックするNPO・・・きりが無い。そのため、NPO間の相互チェックが必要。また、NPOの存在理由に、雇用がないから短期的に救済するための機能があるのではないか？インキュベーターと言うか、エンジェルが投資する前段階でのつなぎ機能ともなるのではないだろうか？

エージェントベース社会システム 科学と制度設計

出口弘（東京工業大学）

エージェントベース社会システム科学のミッション

エージェントベース社会システム科学 (Agent Based Social System Science:ABSSS)のミッションは、「情報化・グローバル化した「21世紀社会の諸システム」を、個人から積

み上げてゆくボトムアップの方法で捉え、その制度設計の原理と技術を創出する」ことである。その意味では、進化経済学と問題意識を共有している。

エージェントベース社会システム科学とは

基本的には、1)autonomous (自律的)なエージェントとしての個人や組織を、学習や進化を織り込んだ形でとらえる、2)組織や社会のモデルをエージェントベースでボトムアップに構築する、3)シミュレーションによって組織や社会の制度構築のプロセスを理論的に解析する、というアプローチである。シミュレーションを process traceable (過程訴求的)に開発することで、組織や社会の機能を解明する。

政策ツールとしてエージェントベースモデル(ABM)を用いる場合、ライバルとなるのは既存の計量経済学のモデルである。計量モデルの特徴は、変数間の相関、非因果的、小自由度、統計的有意性と言ったところにある。いわば「型にはめる」という考え方である。ABMの特徴は、ボトムアップにモデルを構築することから、因果的、モデルプロセスの追跡可能性を重視したアプローチである。コンピュータの速度上昇やプログラミング技術の発達によって、こういった新しいモデル化手法がそろそろ可能になっていると言っているだろう。

ABSSS にあたって、シミュレーションだけでなく、ボトムアップな社会システム論、解釈学的手法と訴求可能的アプローチを合わせた新しい実証論も構築する必要がある。

ABSSS 研究プログラムの特徴

ABSSS 研究プログラムの具体的な特徴は次

のようになる

(1)シミュレーション技術

さまざまな役割をもつエージェントが並列して活動している様子を容易に表現できる言語を実現する必要がある。また、その言語はシミュレーションの各条件が設定でき、シミュレーションのプロセスを訴求可能であることが望ましい。

また、人間エージェントとマシンエージェント(プログラム)が同時に参加する形で、ゲーミングシミュレーションと融合させる。

(2)理論

ミクロレベルでボトムアップに制度創発を分析することと、マクロレベルでシステムの機能を分析すること、のミクロマクロ・リンクを重視した理論を数理理論と社会理論を融合する形で構築する。

学習するエージェントの理論を、進化ゲームでは扱えない、適応度地勢(ランドスケープ)が動的に変化する環境で構築する。

また、人間エージェントの解釈と理解を含んだ理論を構築する必要がある。

(3)実証

個々のエージェントのプロセスまで遡ることが出来ること、実際の政策議論に堪えるモデルに対するデータ分析をめざす。

特に、産官学が共同利用できる社会的共有インフラとしての制度設計の実証的枠組みを、事例を通じて提供する。

ABSSS 研究の国内外の状況

世界的に拠点形成はほぼ同時に始まったばかりである。日本はゲーミングシミュレーションとのハイブリッドな研究、文系と理系のコラボレーションなど、独自かつ先進的な特徴を持つ。

ABM のシミュレーション言語

最初期に作成されたのはサンタフェ研究所の Swarm など。その後、JAVA 上のツールキットとして AScape が開発される。欧米では現在はシカゴ大とアルゴンヌ研究所が共同開発した RePast が主流。

日本では教育用シミュレーション言語として構造計画研究所の MAS が普及。2003 年度に、出口・田沼（医科学研究所研究員）を中心として SOARS:Spot Oriented[YK12] Agent Role Simulator を開発。

SOARS プロジェクト

SARS 感染が問題となった 2003 年春に、ABM が政策シミュレーションに有効であることを示すために 2003 年に開発。

既存のセル型言語の限界を克服すべく、社会的地位やネットワーク上の移動を表現可能な言語として開発した。モデルを書く際に不可避で問題となる、シミュレーション結果がエージェントの実行順序に依存する問題をステージに切り分けるモデル化手法で解決。

遡及可能性(traceability)について

過程遡及に関する追跡可能性概念は、人間を含むシステムの重要な鍵概念である。これは、社会を"Big Brother"（小山注：小説『1984年』で搭乗した、全ての人間を常に監視しているコンピュータのこと）にする、という意味ではなく、組織行動のチェックやさまざまな経済現象、社会現象の時間的发展経路を丁寧に検討することを社会的なインフラとして共有できるようにしたい、ということである。

質疑応答

木村：役割取得には能動的なものと受動的なものがある。（病気に感染するように）受動的に役割を取得する場合と、（その後病院に行く／行かないを意志決定する場面のように）能動的に役割取得する場合があるだろう。シミュレーション上で社会現象をトレースする場合、このような偶然性の問題やエージェントの自由意志の問題をどのように処理するのか？

出口：確かにエージェントの意志決定に確率的なメカニズムは入る。しかし確率過程の定式化と差が無くなるわけではない。全くバカなエージェントと学習をすませたエージェントと比較する、というようにさまざまな事例を比較しつつ、実際の状況にマッチするものを探し出したり、さまざまな状況でどうなるかを調べたりする、というスタンスを取る。

依田：現在の産業は寡占化が進んでいる。

キープレイヤーが3~4しかない状況でさまざまな駆け引きが発生する状況である。ボトムアップでモデル化するようなアプローチで産業政策がモデル化されることが本当にあるのだろうか。

出口：今の理論の枠組みにとらわれずに見えないモノが新しく見えることが重要である。また実際にプレイヤー数がイノベーションに与える影響等面白い分析が可能である。

**10月30日 韓国技術経営経済学会との
ジョイント・コンファレンス概要**

2001年の第5回福岡大会に来たことのある Chai-sung Lim (Konkuk University) から、塩沢会長に韓国技術経営経済学会 (Korean Society for Technology Management and Economics, President: Prof. Se-jung Yong, Ajou University) との合同コンファレンス開催の提案があり、今春の理事会でその実施が承認された。会長が多忙なため、私が日本側のマネージャーとなり、日本側の報告者を選定するなどの準備にあたった。

はじめはテーマは広くとるはずだったが、直前になって「イノベティブ・クラスターと産官学リンクージ (Innovative Cluster and University-Industry-Government Linkage)」になった。そのため、韓国側の報告はほとんどテーマに沿ったものであったが、日本側の方はトピックがやや分散していた。会場はソウルの漢陽大学で、発表者と報告タイトルは以下のものであった。参加者は20人程度であったが、親密な雰囲気のもとに有益な討論がおこなわれた。また、双方の学会の今後の交流についても話し合われた。

(文責：八木紀一郎)

**書評：西部忠 (にしべ・まこと) 編著
『進化経済学のフロンティア』日本評論社**
2004年7月20日発行、xii+225ページ、本体定価 3300円 ISBN 4-535-55321-1

藤琢也 (同志社大学技術・企業・競争力研究所/京都大学理学部動物学教室)

SESSION 1 - Interactive learning and linkages

Kyoo-ho Park (Korea Industrial Technology Foundation) "Analyzing innovative activities of innovative firm in catching-up countries: in the case of Samsung Electronics Corporation"

Norio Tokumaru (Nagoya University of Commerce and Business) "Limits to the division of I innovative labor; the case from the semi-conductor industry in the 1990s"

Satoshi Sechiyama (International University of Kagoshima) "Nonlinearity of Knowledge Development and University-Industry-Government Linkage"

Woo-seung Kim (Hanyang University) "The Evolution of University-GRI-Industry Cluster"

SESSION 2 - Cluster and Economic Growth

Shungo Sakaki (Tokyo University of Technology) "Controllability of sustainable technological innovation and economic growth"

Kiichiro Yagi (Kyoto University) "Science and Technology Policy and the Transformation of Japanese Universities"

Ji-sun Choi (Science and Technology Policy Institute) "Potential and limitation of new industrial policy in Korea: fostering innovative clusters"

Joong-hae Suh (Korea Development Institute) "The emerging patterns of Innovation clusters in Korea"

本書は進化経済学の若手研究者が自らの研究を紹介した野心的な編著である。編者の西部による前書きの中で、進化経済学の様々なアプローチを、生物の「カンブリア紀の爆発」に例えているが、内容を見ると、まさにその通りである。(カンブリア紀の爆発とは、約6億年前に多細胞生物が突然に爆発的に多様

化し、現在の主要な生物群に加えて、現在は絶滅してしまった実に奇妙で多様な生物群が出現した現象を指す。)

全体で四部構成であり、第一部「進化経済学のフレームワーク」、第二部「進化する貨幣論」、第三部「新しい経済主体像」、第四部「進化的パターンとマクロ現象」に便宜上、分けられているが、9人の進化経済学者による論文集との性格が強い。それは、本書には日本の編著としては珍しく査読者をおいたことにも現れている。

各章を紹介する前に一言断っておくと、進化生物学を研究してきた私としては三章、四章、九章は私の過去に研究に関係があったが、それ以外は余り馴染みがなく、不適切な要約になっているかもしれなし、各章の紹介に結果的に濃淡ができてしまったことを予め断っておきたい。

第一章「進化主義的な制度設計」では、従来のミクロやマクロの経済学の特徴として構築主義と操作主義を上げ、その欠点を論じ、その対案として進化主義に基づく制度設計の特徴と長所を論じている。さらに、その例として地域通貨を、シミュレーションを交えて論じている。しかしこの組み合わせは、仕方がないとはいえ、壮大な理論構成と小さな実例の組み合わせになっており、少しアンバランスな感じを受ける。

第二章「複雑系と進化のモデル・フレームワーク」では、複雑系経済学のモデルを、オブジェクト指向のマルチ・エージェントシステムで表現するための、「Boxed Economy 基礎モデル」を解説し、最後に繰り返し囚人のジレンマゲームで、模倣のルールによって優占的な戦略が変わることを示している。この章も前章と同様、大部分が基礎モデル解説に

当てており、最後に簡単な例題について述べるという形式になっている。

第三章は、財の購入のための決済型の現行貨幣に代替案として、伝播投資貨幣 PICSY を提案している。これは非負値ネットワーク行列(評価行列)から計算される最大固有値に対応する固有ベクトルを、個人の貢献度と意味づけようとするものである。実は進化生物学では繁殖値(reproductive value)という概念があり、これも年齢や状態の遷移行列から全く同じ手続きで適応度のより正確な価値を示す指標になっている。この二つは直接的な関係がないのだが、この手法の類似自体の存在が興味深い。

さらにこの貢献度を通貨と見なして経済活動が可能なこと、レントが発生し難く、個人の利益とコミュニティへの貢献が一致しやすいことなどを論じている。

第四章「動物実験を通して見た貨幣の創発」では、ヤドカリが殻交換をしなければ餌を得られない状況に置いてみて、嫌いな殻にはいって餌をとる行動を学習することを示している。この学習は直接利用する目的でないものに価値を見いだすと言う意味で、間接交換の萌芽であり「貨幣の創発」であると締めくくっている。ただ、行動が創発されることを認めるにしても、通常、動物行動学では「道具使用の萌芽」と解釈されるところを、「貨幣の創発」とする所が、一種の論理の跳躍を感じる。ちなみに、本章には恩師の一人である今福先生の業績も引用されており、ヤドカリの行動自体は、私には馴染み深いものであった。

第五章「生成の論理としてのフェティシズム」は、精神分析、とりわけラカン派のロバート・グルームのスキームの解説というべき

章である。西部による序文の要約には「貨幣フェティシズムを誤謬推理と認識し」と書いてあるが、実際に読んでみると貨幣はほとんど全く出てこずに終わっている。むしろ、論理学の拡張とその精神分析との対応にほとんどのページが割かれている。スタンダードな経済学者から見れば、この章は本書の中でもっとも馴染みのない章であろう。

第六章「自律分散型市場における多層的調整企業モデル」では、まず他律集中市場を暗黙に仮定する一般均衡理論に対し、「螺旋的時間」「切り離し機構」「入れ子的価格・数量調整」を特徴とする自律分散市場の意義を解説している。さらにマルチ・エージェントベースのモデルでシミュレーションを行っている。その結果、自然に生産量や在庫量に周期が生じること、企業の異質性が大きいほど、外部のマクロ変動への安定性が高いことを見いだしている。

余談であるが、生態学でも種が多いほど安定性が高いのではないかという議論とシミュレーションがかつて盛んであった（しかし、この問題は今でも決着がついていない）。

第七章「社会科学における人間の認識の位置」では、効用や選好をあらかじめ持つ合理的経済人の仮定の代わりに、人間の認識枠組みが他との関係の中で形成される「社会化された個人の仮定」の必要性を説明している。そして、周りの個人を観察するという相互作用を入れたシミュレーションを行っている。その結果、クラスターが自然に形成された。そこで、合理的な経済人という仮定は、現実の近似としては成り立たないと結論している。

第八章「地域貿易協定の締結パターン」では、地域貿易協定の締結パターンをマルチ・エージェント・シミュレーションで再現しよ

うとしている。比較的単純なモデルよりも非線形性、不確実性、不可逆性を入れたモデルの方が、現実を説明するとしている。この章は、本書の中で最も標準的な経済学や政治学の研究に近いものに見える。進化経済学といえる点は、シミュレーションを使っていることと、非線形・不確実・不可逆を入れたモデルも研究している点であろう。

第九章「赤の女王と人間活動」は、進化生物学者のヴァン・ヴァーレンの赤の女王仮説、つまり「種は常に向上進化をし続けなければ絶滅してしまう」という仮説を、企業の存続やスポーツ選手の活動データに適応した論文である。この仮説は、絶滅率が一定であることの説明として考えられたものであり、実証研究も絶滅率が一定かどうかということを中心に注目点とする。実は、この章は本書の中で最も私の専攻分野や問題意識に近い論文であった。「人間社会から得られるデータは化石データに比べて、サンプル数が多くかつノイズが少ないと期待する」という著者の言には全く賛成である。

実証データを見ると企業については初期を過ぎて、50ヶ月になる頃から、倒産確率が一定の傾向を示している。しかし、スポーツ選手では多く試合に出るほど、次の試合に出る確率が高くなるという傾向が、加齢による身体能力の低下によるまで続いている（これは生物個体の生存率に似ている）。

さらに私にとって感動したのは「経済では1920年代のフォードのModel-Tと、現時点でのフォード自動車の性能を直接比較することができる。かつてのフォード社が現在のフォード社と競争しても前者の敗北は確実のように思える」と言う一見当たり前の言葉である。実は古生物学では化石の生物と現在の

生物が直接比較できないことを良いことに、現在の種に比べて、例えば二億年前の種が性能的に劣っていると言う証拠はないという者が絶えないのである。

全体を読んでみて、序文に編者の西部が述べている言葉「進化経済学とは何でないか」についてはよく分かる。それは新古典派系の経済学が市場に関連する最適化や均衡の理論なのに対し、それを重視しない試みのほとんどすべてということである。しかし全く方向性がないわけではない。それはシミュレーションの多用や大進化（創発）の概念の重視である。

そして、本書はまさに「教科書」ではなく題名通り「フロンティア」であろう。教科書は過去のほぼ確立した知見を整然と並べるのに対し、「フロンティア」は今後どうなるか分からない未踏地域である。前にも触れたカンブリア紀の多細胞動物の爆発的進化では、現在に繋がるほぼすべての動物門（生物界の大きな分類群の単位）が出現したが、それ以上に長く存続できず絶滅してしまった動物群も多かった。圧倒的な多様性を見せる本書の内容も、生物進化とメタレベルの類似性を見せるのだろうか。

進化経済学会第III期第4回理事会報告

日時：2004年10月2日正午より午後1時半
会場：東京工業大学総合理工学研究科（すずかけ台キャンパス）

出席者：塩沢会長、八木副会長、2監査委員（富森、谷口）、13理事（有賀、出口、海老塚、江頭、依田、長尾、宮本、澤邊、瀬地山、清水、植村、吉田和男、吉田雅明）、議長委任12理事（平山、弘岡、磯谷、金子、三土、室田、西部、岡村、酒井、高安、宇仁、山田）

1. 会員状況の報告があった。退会者が11名あり、在外研究による休会申請が1名よりあった。退会者：板倉宏彰、大矢吉之、本山美彦、西村理、富田安夫、中山精一、大内東、佐々木憲介、佐倉統、内田博、堀一郎
2. 入会希望者6名の資格審査があり、全員有資格者と認定した。この6名は今年度からの会員となるので、10月2日現在の会員数は個人会員526名（うち学生会員95名）、賛助会員1団体、2招待会員、計529会員となる。

入会希望者： 呂守軍（Lu Shoujun）、吾郷健二、篠原正人、林其昴（Lin Chiang）、湯田聡夫、黒瀬一弘

3. 昨年度終了時点で3年分の会費を滞納している28会員のリストが示され、会則7条を適用して除籍処分とするかどうかははかられた。適用することが承認されたが、次号ニューズレターの刊行までに会費納入がなされる場合にはその限りではない。

4. 澤邊事務局担当理事から会計状況について、平成15年度決算および平成16年度予算執行状況の報告があった。まず平成15年度決算について説明がなされた。昨年度は出版事業が行われず、英文誌のデザインとリーフレットを作成するにとどまったことが予算と決算とのずれの主たる原因となっている。なお、平成15年度決算報告では、日本経済学連合会費が会議費に含まれていたが、平成16年度予算案では独立した費目として計上されている。続いて平成16年度収支計算書中間報告が

行われた。

5. 富森、谷口の両監査委員から平成15年度決算報告に対して監査した結果、問題なしという意見が表明された。国際文献への事務委託により、会費徴収率の向上と会計書類の整備が進展しているとの感想が示された。

6. 第9回大会（3月26-27日）の準備状況とオータムコンファレンスについて出口大会実行委員長から説明された。報告申込の締め切りは10月末。報告についてセレクションをかけるかどうかについての討議がなされたが、結論を得なかった。

7. 第10回大会は北海道大学で開催の見込み。日程については検討の余地がある。（その後決定された日程については本ニューズレターに掲載済み）

8. 英文誌創刊号は、ほぼ120ページで10月中に刊行の予定であるが、第2号の原稿が不足している。科学研究費の出版助成にも応募するが、購読料7000円で各大学図書館で購入することを働きかけてもらいたい。J-STAGEを用いてオンラインでも公開される。

9. 『ゲネシス進化経済学』第3集の編集を担当している瀬地山常任理事から、「知の多様性と進化—経済社会システムの新しい解明に向けて」という編集企画について説明がおこなわれた。

10. 塩沢会長と清水理事から『進化経済学ハンドブック』の編集活動について「経過報告」

を配布しての説明があった。共立出版から正式に出版の意向が示されている。

「進化経済学：わたしの考えるリサーチ・プログラム」と「進化経済学には、他の経済学には期待できないこういう意義・優越性がある」という意見を公募している。

11. 経済学会連合の今年度第1回評議員会（5月27日）に出席した西山理事から届けられた同会の議事録が配布された。連合の刊行する英文年報24号に進化経済学会の紹介が掲載されることになり、有賀常任理事がその原稿を執筆した。

12. 韓国の技術革新研究グループ（Korean Society of Technology Management and Economics）との交流研究会が、University-Industry-Government Linkageをテーマとして、10月30日に、ソウル市内漢陽大学で開催される。日本側からは、瀬地山、八木のほか、榊俊吾、徳丸宜穂会員が出席する。（本ニューズレターに参加記掲載済み）

13. 日本経済新聞社が開催するエコノフィジックス（経済物理学）のシンポジウムの共催団体になることを常任理事会で決定したことが報告された。会員の参加に便宜がとりはかれる。

14. 部会活動の報告はニューズレターでおこなうこととした。

（文責：八木紀一郎）

退会者・入会資格承認者名簿（敬称略）

<<退会>> 板倉宏彰、大矢吉之、本山美彦、西村理、富田安夫、中山精一、大内東、佐々木憲介、佐倉統、内田博、堀一郎 以上11人

<<入会資格承認者>> 呂守軍（Lu Shoujun）、吾郷健二、篠原正人、林其昂（Lin Chiang）、湯田聰夫、黒瀬一弘 以上6人

進化経済学会
平成15年度 収支計算書決算報告
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

収入	予算案	決算額	増減	支出	予算案	決算額	増減
会費				大会費	1,500,000	1,366,640	▲ 133,360
正会員該当年度	4,620,000	3,000,000	▲ 368,000	通信費	450,000	200,500	▲ 249,500
正会員過年度分		1,252,000		出版費	1,500,000		▲ 1,500,000
院生会員該当年度	415,000	260,000	▲ 50,000	事務費	300,000	64,528	▲ 235,472
院生会員過年度分		105,000		交通費	600,000	338,020	▲ 261,980
賛助会員該当年度	50,000	50,000	0	人件費	450,000	164,081	▲ 285,919
利息		94		送金手数料	40,000	9,915	▲ 30,085
寄付金		20,000		会議費	200,000	149,391	▲ 50,609
書籍売却代		4,400		贈答会謝礼	200,000		▲ 200,000
雑収入		219,131		印刷費	200,000	394,800	▲ 194,800
				部会補助費	250,000	250,000	0
				選挙費用			0
				業務委託費		316,234	316,234
当期収入合計	5,085,000	4,910,625		当期支出合計	5,690,000	3,254,109	▲ 2,435,891
前年度繰越金	2,000,000	2,977,564		次期繰越金	1,395,000	4,634,080	▲ 3,239,080
総計	7,085,000	7,888,189		総計	7,085,000	7,888,189	803,189

借方		貸方	
I. 流動資産		II. 流動負債	
現金		前受金	
預金			
普通預金	220,000		
郵便貯金	0		
郵便振替	4,444,080		
		III. 正味財産	
		次期繰越金	
合計	4,664,080	合計	

財産目録
(平成16年3月31日現在)

(資産の部)		管理部門	
科目			
流動資産			
現金			
預金		学会事務局(国際文献)	三井住友
		学会事務局(国際文献)	郵便振替
資産合計			

(負債及び正味財産の部)

科目		適用	
流動負債			
前受金		平成16年度以降会費	
未払金			
負債合計			
正味財産合計		次期繰越金	前期繰越金
			当期差益
資産合計			

上記の通り相違ないことを確認致しました。

平成16年9月2日

進化経済学会監査委員

富森 彦

平成16年9月6日

進化経済学会監査委員

谷口 和

費目ごとの内訳

印刷費	
ニュースレター	175,350
リーフレット	203,700
葉書印刷代	15,750
合計	394,800

事務費

前事務局事務用品	2,226
請求書封筒代印刷代	31,600
コピー代等	1,827
学会誌発送用封筒代	28,875
合計	64,528

会議費(理事会費等含む)

編集委員会	6,111
日本経済学連合会費	70,000
理事会お弁当代交通費	73,280
合計	149,391

人件費

JF21事務局賃金	90,000
平野様謝状代	4,081
浜田寅彦様	20,000
本田みのり様	50,000
合計	164,081

大会費用

JF21ツアーズ	255,558
本大会	1,111,082 (ニュースレター(大会案内) 発送費、葉書代、本大会費用)
合計	1,366,640

雑収入

福井JFツアーズ	150,000	大会
大会時利子	7	大会
大会時寄付金	69,124	大会
合計	219,131	

進化経済学会東京工業大学大会プログラム

		すずかけホール2階				すずかけホール3階	生協3階
		部屋1	部屋2	部屋3	小部屋	大ホール	ラウンジ
3月 26日 (土 曜日)	10:00-12:00	金融市場の ボトムアッ プ分析	貨幣と所得	進化の思想	荷物預か り所 スタッフ 休憩ス ペース	国民経済計算	ポスターセ ッション 休憩スパー ス
	12:00-13:00						昼食スパー ス※
	13:00-14:00					招待講演	
	14:20-15:50	経済とネット ワーク	マクロ経済 シミュレー ション	企業家論		社会情報学	ポスターセ ッション 休憩スパー ス
	16:10-17:40	ジレンマの 諸問題	経済政策と 評価	国境を越える 地域ガバナ ンス(1)		英国におけるフィラン スロピーによるセーフ ティ・ネットの歴史的進化	休憩スパー ス
18:00-						懇親会	
3月 27日 (日 曜日)	10:00-12:00	環境問題と 制度設計	実証分析	国境を越える 地域ガバナ ンス(2)	進化経済学のリサーチ プログラムと教育カリ キュラム	ポスターセ ッション 休憩スパー ス	
	12:00-13:00					昼食スパー ス※	
	13:00-13:30				総会		
	13:50-15:20	企業と消費 者の共進化	自由論題	国境を越える 地域ガバナ ンス(3)	経済学史を編み直す マルチエージェント ベースの経済学史 研究	ポスターセ ッション 休憩スパー ス	
	15:40-17:40				COEシンポジウム ---エージェント ベース社会シス テム科学の構築		

※注意:すずかけホールは飲食禁止です。建物の外か、生協側(3F 渡り廊下を渡った先)で召し上がって下さい。
 討論者をお願いする際、セッションの時間帯が変更される可能性があります。

通常セッション(すずかけホール2F)

3月26日(土曜日)

10:00-12:00

金融市場のボトムアップ分析(部屋1)

- 加藤卓也, 田中秀幸, 陳昱, 大橋弘忠 (東京大学) 「非公開情報が存在する株式市場における市場効率性及び投資家の合理性に関する研究」
- 植木潤吾, 中島義裕 (大阪市立大学) 「時系列の金融時系列らしさ ~高周波域の振舞いを人工市場を用いて再現する~」
- 深瀬澄 (大阪経済法科大学), 森本紘文 (大阪市立大学) 日本の株式市場における投資主体別行動と株価変動
- 入江圭太郎, 小山友介, 出口弘 (東京工業大学) 「ABMによる外国為替市場の研究」

貨幣と所得(部屋2)

- 逸見彰彦 (国立情報学研究所) 組織表象としての会計制度変異と遷移化, 再制度化設計問題
- 泉宏明 (広島エルピーダ) 飽和消費と貨幣
- 香村由紀 (会社員) 社会空間と所得分布
- 有賀祐二 (中央大学) "Complexity/entropy in an economic system of production"

進化の思想(部屋3)

- 谷口和久 (近畿大学) 「ヴィットの連続仮説に関する一考察」
- 馬場真一郎 (京都大学) 「制度進化を見る視点」
- 吉野裕介 (京都大学) 「ハイエクにおけるルール進化論をめぐって」

14:20-15:50

経済とネットワーク(部屋1)

- 中谷光博 (産業技術総合研究所) 「新しい技術開発における知識ネットワークによる産業化プロセス」
- 古株雅之, 片井修, 塩瀬隆之, 川上浩司 (京都大学) 「ファジィネットワーク分析による地域通貨のデザインコンセプトに関する研究」
- 土居雅彦 (神戸大学) Automata approach to master equation: framework and application to network economy

マクロ経済シミュレーション(部屋2)

- 村上雅俊 (関西大学) 「年金制度に対するマルチエージェントシミュレーション」
- 荒木悠, 高橋一郎 (創価大学) 「マクロ経済とバブルの発生モデル(仮題)」
- 松前龍宜 (東京工業大学) 「需要の飽和と構造変化を伴う成長モデル」

企業家論(部屋3)

- 吉田昌幸 (北海道大学) 「企業家論の中に見る進化論的要素」
- 高橋真悟 (京都大学) 「制度の進化と非市場的組織の役割 - J.R. コモンズの「ゴーイング・コンサーン論」を中心に -」
- 森岡真史 (立命館大学) 「売手間 / 買手間競争とイノベーション」

16:10-17:40

ジレンマの諸問題(部屋1)

- 昆野真胤, 橋本敬 (北陸先端科学技術大学院大学) 「力学系ゲームによる

市場ダイナミクス: Outwit Game の分析」

- 渡部幹, 上田祥行, 大谷めぐみ (京都大学) 「ゲームの連結とその進化--コンピュータシミュレーション研究--」
- 安田俊一 (松山大学) 「どのような集団が'協力'を生み出すか? 遺伝的アルゴリズムによる囚人のジレンマゲーム」

経済政策と評価 (部屋 2)

- 須田文明 (農林水産政策研究所) 「「見える手」による市場経済の遂行--アクターネットワーク理論とコンヴァンション経済学の間で--」
- 梁峻豪 (京都大学) 「金大中政権の経済改革とマクロ経済的不安定性」
- 呂守軍 (京都大学) 「日本における水道事業の進化過程」

3月27日 (日曜日)

10:00-12:00

環境問題と制度設計 (部屋 1)

- 野中康生 (中央大学) "Evolutional Approach for Asymmetric Environmental Policies"
- 佐々木宏樹 (農林水産政策研究所) 「行動経済学と制度設計--環境農業直接支払い政策の事例--」
- 呉志賢 (大阪経済法科大学) 「進化ゲームによる環境 R&D に対する環境政策の分析」
- 戸田宏治 (福岡大学) 「「法と経済学」の制度設計 (仮題)」

実証分析 (部屋 2)

- 富澤拓志 (産業技術総合研究所) 「技術の資産化に関する実態調査」
- 宮崎久美子 (東京工業大学), Kjartan Jonsson (Icelandair) "Technological

Lock-in, Path Dependence and Backward Compatibility in the Diffusion of 3G Mobile in Japan"

- 蔵琢也 (同志社大学) 「供給側から見た市場 (a 指標の理論と実例)」
- 福島達臣 (中央大学) 「ストロー効果と政策の進化--千葉県に於けるアクアライン効果についての解析--」

13:00-14:30

企業と消費者の共進化 (部屋 1)

- 高橋真吾, 大堀耕太郎 (早稲田大学) 「企業技術と消費者選好の共進化プロセスのエージェントベースモデル」
- 水野誠, 野口雅美 (筑波大学) 「ヒットの創発: マルチエージェント・シミュレーションの適用」
- 李皓 (京都大学) 「企業間技術競争のエージェントベースシミュレーション」

自由論題 (部屋 2)

- 小川一仁 (京都大学) 「独占的仲介業者の価格形成過程に関する分析--計算機実験による被験者実験の再現を軸に--」
- 在間敬子 (専修大学) 「中小企業の発展過程に関するエージェントベースモデル分析」
- 伊佐勝秀 (一橋大学) 「契約の複雑性--雇用契約モデルを中心に」

企画セッション

国境を越える地域経済ガバナンス---

EU 諸地域の実態 (部屋 3)

3月26日 (土曜日) 16:10-17:40,

3月27日 (日曜日) 10:00-12:00, 13:00-14:30

発表者

- 若森章孝（関西大学）：EU 地域政策と国境を越える地域経済ガバナンスの進展
- 長岡延孝（同志社女子大学）：スウェーデンにおける地域経済ガバナンスの進展
- 篠田武司（立命館大学）：スウェーデン・デンマーク間地域経済ガバナンス
- ルイス・マルチノ（羽衣国際大学）：オランダとドイツ国境地域におけるユーロリジョンの歴史と現状
- 清水耕一（岡山大学）：フランス・ベルギー国境地域における INERREG の役割
- 長尾伸一（名古屋大学）：フランス・イギリス間における INTERREG
- ユイス・バユス（立命館大学）：スペインにおける国境を越える地域経済ガバナンス
- 丹沢安治（中央大学）：ドイツにおける地域経済と企業戦略の融合：地域経済ガバナンスの新たな地平
- 斉藤寶男（九州産業大学）：ドイツ・オランダ・ベルギー国境における INTERREG と EU 国境地域における農産物流通
- 田中宏（立命館大学）：ポスト EU 拡大とカルパチア・ユーロリージョン
- 住沢博紀（日本女子大学）：ドイツ・ポーランド・チェコの三角地帯の経済ガバナンス
- 正木響（金沢大学）：国境を越える地域経済：EU 拡大とチュニジア経済
- 山本いづみ（徳島文理大学）：ギリシャ・トルコ間における地域経済ガバナンス
- 八木紀一郎（京都大学）：ソフトな安全保障と地域経済協力：カリニングラードとマケドニア・ブルガリア・セルビア・トライアングル [YK13]

すずかけホール 3F

3月26日（土曜日）

10:00-12:00

国民経済計算（仮題）

- 作間逸雄（専修大学）

13:00-14:00

招待講演

橘木 俊詔（京都大学）[YK14]

14:20-15:50

社会情報学（仮題）

16:10-17:40

英国におけるフィランソロピーによるセーフティ・ネットの歴史的進化（仮題）

- 岡村東洋光（九州産業大学）「19世紀後半から20世紀初頭にかけての、企業家による労働者向け住宅供給の諸類型について」
- 金澤周作（川村学園女子大学）「18世紀半ばから19世紀後半にかけての、イギリスにおける慈善活動の諸類型と規模」

3月27日（日曜日）

10:00-12:00

進化経済学のリサーチプログラムと教育カリキュラム

- 小山友介（東京工業大学）
- 徳丸宜穂（名古屋商科大学）

13:00-14:30

経済学史を編み直すー

マルチエージェントベースの経済学史研究

- 吉田雅明（専修大学）

14:50-16:50

COE シンポジウム---

エージェントベース社会システム科学の構築

- 出口弘（東京工業大学）

2005年オータムコンファレンス in 北海道日程決定

進化経済学会は1997年に創立され8年が経過しましたが、これまで大会が東京以北で開催されたことはなく、いわば「西高東低」型になっています。この現状を少しでも変えるべく、今回、北海道で大会を実施させていただくことになりました。よろしくお願いいたします。

去る11月13日(土)、北海道地区会員に呼びかけてオータムコンファレンスと北海道大会の準備会議を開催し、以下の諸点を決定しました。

[準備委員会構成]

委員長 西部 忠(北海道大学)
副委員長 江頭 進(小樽商科大学)
副委員長 岡部 洋寛(北海道大学)
事務局長 吉地 望
(北海道大学COE研究員)

[2005年度オータムコンファレンス]

★日時:2005年9月10日(土)
★テーマ:「進化経済学の再定義〜学の分岐と融合」

[2005年度本大会]

★日時:2006年3月25日(土)、26日(日)
★テーマ:「進化経済学の再定義〜学の分岐と融合」

過去の大会のテーマをすべて検討しましたが、進化経済学会設立からこれまでテーマ的にはかなり出尽くした感があります。北海道大会はちょうど10回目の記念すべき大会であり、改めて進化経済学の方法、領域、課題を検証してもいいのではないかという意見が出され、その観点からこのテーマが提案され、決定されました。

(文責:西部 忠)

学会事務局から:〈〈英文誌について〉〉

進化経済学会の英文国際誌 EIER (Evolutionary and Institutional Economics Review)の創刊号が11月に刊行されました。現在、引き続き第2号の編集に取り組んでいます。

会員からの投稿 (Articles 10,000words 以内、Notes 3,000 words 以内) を歓迎します。また、ご批評・ご提案などもお寄せください。投稿規程等は、創刊号関連ページ、あるいは学会ホームページをごらんください。

所属機関での購入(1年1巻=2号、7,000円、海外USD60.00-)の手続もお願いします。

なお、販売事務も含む編集委員会の事務窓口は以下です:

Evolutionary and Institutional Economics Review (進化経済学会) 編集委員会

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4の4の19(株)国際文献印刷社内

tel: 03-5389-6492 e-mail: evoeco-edit@bunken.co.jp